

令和 6 年度  
統一的な基準による財務書類  
解説及び分析結果報告書

南牧村

## 【 目 次 】

I. はじめに	.....	72
1. 統一的な基準による財務書類作成の背景		
2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点		
3. 財務書類の概要		
4. 主な用語解説		
II. 財務書類の作成基準	.....	77
1. 作成要領		
2. 財務書類の対象となる会計等		
3. 会計期間		
4. 注意点		
III. 本村の財務書類（一般会計等財務書類）	.....	79
1. 一般会計等貸借対照表		
2. 一般会計等行政コスト計算書		
3. 一般会計等純資産変動計算書		
4. 一般会計等資金収支計算書		
5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係		
IV. 本村の財務書類（全体財務書類）	.....	84
1. 全体貸借対照表		
2. 全体行政コスト計算書		
3. 全体純資産変動計算書		
4. 全体資金収支計算書		
5. 全体財務書類4表構成の相互関係		
V. 本村の財務書類（連結財務書類）	.....	89
1. 連結貸借対照表		
2. 連結行政コスト計算書		
3. 連結純資産変動計算書		
4. 連結資金収支計算書		
5. 連結財務書類4表構成の相互関係		
VI. 将来の資産更新額の推計	.....	95
VII. 指標分析	.....	96

## 1. はじめに

### 1. 統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書を作成しています。

しかし平成18年5月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成19年10月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保が計れない他、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成27年1月の総務大臣通知で、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体で作成・公表が要請されました。

本村でもこの要請に基づき、平成28年度以降の財務書類を統一的な基準に基づき作成しています。

### 2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提ですが、それ以外の主な総務省方式改訂モデルとの違いは以下の通りです。

#### (1) 貸借対照表

行政目的別の有形固定資産の勘定科目から性質別の勘定科目への表示の変更

#### (2) 行政コスト計算書

性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更

#### (3) 純資産変動計算書

財源情報を省略し、内訳を簡略化

#### (4) 資金収支計算書

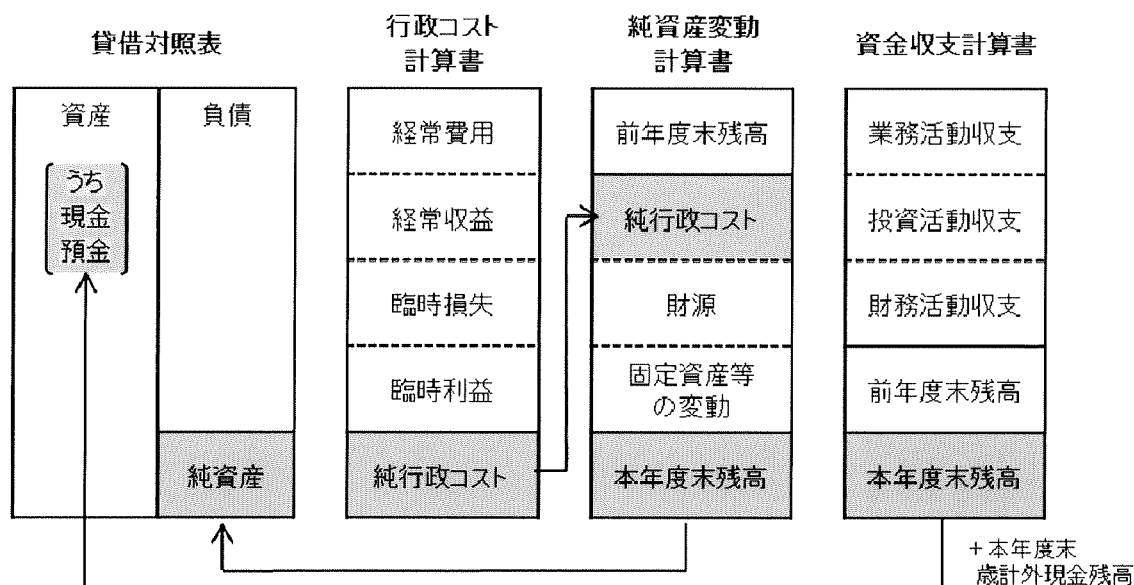
収支区分の名称変更と勘定科目の名称変更

### 3. 財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表です。各財務書類の一般的な概要は以下の通りです。

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します。
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

上記の各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

#### 4. 主な用語解説

##### (1) 貸借対照表

固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品、機械器具や自動車など
無形固定資産		
	その他	商標権、知的財産権など
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
	基金	
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
固定負債		
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	1年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
流動負債		
	1年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその

	対価の支払いを終えてないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
預り金	基準日時点における第三者からの預り分
その他	翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

(2) 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用		
人件費		
	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
	退職給与引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上します。
	賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	その他	報酬等として支払われる費用
物件費等		
	物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など
	維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの。
	減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
	その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用		
	支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
	徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分
	その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
移転費用		
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
	社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費
	他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用
	その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的費用
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他	過料、預金利子、売上収益など

純経常行政コスト	会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産所売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源	
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為の支出した額
有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人権費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにともなう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

## II. 財務書類の作成基準

### 1. 作成要領

平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。

### 2. 財務書類の対象となる会計等

対象団体	会計等名称	財務書類の範囲と名称
地方公共団体	一般会計	一般会計等財務書類
	国民健康保険特別会計	全体財務書類
	介護保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	簡易水道特別会計	
生活排水特別会計		
一部事務組合 広域連合等	南牧村社会福祉協議会	連結財務書類
	甘楽西部環境衛生施設組合	
	下仁田南牧医療事務組合	
	富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合	
	群馬県後期高齢者医療広域連合	
	群馬県市町村会館管理組合	
	群馬県市町村総合事務組合	

### 3. 会計期間地方

各財務書類は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、令和 7 年 3 月 31 日が基準日です。

但し、出納整理期間（令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 5 月 31 日まで）における現金等の受け払いは令和 7 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

### 4. 注意点

- (1) 各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (2) 財務書類 4 表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(3) 各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。

「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの及び金額が存在しないもの

(4) 貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。固定資産，固定負債から配列します。

(5) 行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費，退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。

(6) 「住民一人当たり」の算出に際し、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口1,427人を使用しています。

Ⅲ. 財務書類（一般会計等財務書類）

1. 一般会計等貸借対照表

一般会計等 貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,448,767	固定負債	3,192,606
有形固定資産	6,961,601	地方債	2,476,269
事業用資産	2,873,645	長期未払金	0
土地	466,488	退職手当引当金	716,337
立木竹	-	損失補償等引当金	0
建物	5,129,243	その他	0
建物減価償却累計額	-2,886,538	流動負債	232,143
工作物	565,880	1年内償還予定地方債	193,782
工作物減価償却累計額	-463,688	未払金	0
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	27,246
航空機	-	預り金	11,114
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-	負債合計	3,424,748
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	62,260	固定資産等形成分	8,934,898
インフラ資産	3,942,729	余剰分(不足分)	-3,244,192
土地	95,617		
建物	167,900		
建物減価償却累計額	-116,047		
工作物	9,432,179		
工作物減価償却累計額	-5,656,152		
その他	136		
その他減価償却累計額	-5		
建設仮勘定	19,100		
物品	700,039		
物品減価償却累計額	-554,812		
無形固定資産	1,463		
ソフトウェア	1,463		
その他	-		
投資その他の資産	485,703		
投資及び出資金	27,873		
有価証券	-		
出資金	27,873		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	551		
長期貸付金	600		
基金	456,797		
減債基金	53,639		
その他	403,158		
その他	0		
徴収不能引当金	-119		
流動資産	1,666,687		
現金預金	180,243		
未収金	331		
短期貸付金	0		
基金	1,486,132		
財政調整基金	1,486,132		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-17		
資産合計	9,115,454	純資産合計	5,690,706
		負債及び純資産合計	9,115,454

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、91億1,545万4千円であり、歳入の3.41年分、住民1人当たり639万円に該当します。資産総額の62.4%に該当する純資産合計56億9,070万6千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された34億2,474万8千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は56億9,070万6千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で89億3,489万8千円保有しており、現時点での負債合計34億2,474万8千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると32億4,419万2千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額91億1,545万4千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は69億6,160万1千円で資産の76.4%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は60.5%であり取得価額の半分以上償却が進んでいます。
- ◇ 地方債残高26億7,005万1千円は、公共資産69億6,160万1千円の38.4%を占め、現時点での公共資産のうち38.4%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計34億2,474万8千円を住民1人当たり直すと240万円となりますが、資産の売却が可能であれば負担できる額です。

2. 一般会計等行政コスト計算書

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	2,100,434
業務費用	1,387,832
人件費	385,496
職員給与費	306,429
賞与等引当金繰入額	27,246
退職手当引当金繰入額	7,213
その他	44,608
物件費等	984,031
物件費	458,575
維持補修費	185,022
減価償却費	339,298
その他	1,135
その他の業務費用	18,305
支払利息	12,879
徴収不能引当金繰入額	-27
その他	5,453
移転費用	712,602
補助金等	510,126
社会保障給付	66,237
他会計への繰出金	135,888
その他	351
経常収益	72,587
使用料及び手数料	29,763
その他	42,824
純経常行政コスト	2,027,847
臨時損失	740
災害復旧事業費	-
資産除売却損	740
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,028,587

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は21億43万4千円であり、使用料・手数料などの収入7,258万7千円を差し引いた純経常行政コストは20億2,784万7千円となります。住民1人当たりには換算すると142万円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは20億2,858万7千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は21億1,942万6千円でした。財源がコストを上回りました。純経常行政コストと財源の割合は95.7%と100%を下回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は3億8,549万6千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は5億2,432万円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は7億1,260万2千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 一般会計等純資産変動計算書

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	5,599,354	8,771,847	-3,172,493
純行政コスト(△)	-2,028,587		-2,028,587
財源	2,119,426		2,119,426
税収等	1,773,911		1,773,911
国県等補助金	345,515		345,515
本年度差額	90,839		90,839
固定資産等の変動(内部変動)		162,538	-162,538
有形固定資産等の増加		292,975	-292,975
有形固定資産等の減少		-340,038	340,038
貸付金・基金等の増加		250,811	-250,811
貸付金・基金等の減少		-41,210	41,210
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	513	513	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	91,352	163,051	-71,699
本年度末純資産残高	5,690,706	8,934,898	-3,244,192

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が17億7,391万1千円あり、国や県からの補助金である依存財源は3億4,551万5千円です。
- ◇ 20億2,858万7千円の純行政コストに対し、財源は21億1,942万6千円であり、財源がコストを上回り、9,083万9千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も95.7%と100%を下回っている水準です。
- ◇ 本年度の資産評価差額や無償所管替等は51万3千円でした。その結果、本年度純資産変動額は9,135万2千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は56億9,070万6千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は9,135万2千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で1億6,305万1千円の増加です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で減少した純資産は7,169万9千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、56億9,070万6千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を89億3,489万8千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、32億4,419万2千円不足します。

4. 一般会計等資金収支計算書

一般会計等 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,753,535
業務費用支出	1,040,932
人件費支出	377,867
物件費等支出	644,733
支払利息支出	12,879
その他の支出	5,453
移転費用支出	712,602
補助金等支出	510,126
社会保障給付支出	66,237
他会計への繰出支出	135,888
その他の支出	351
業務収入	2,019,875
税収等収入	1,774,004
国県等補助金収入	173,670
使用料及び手数料収入	29,727
その他の収入	42,474
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>266,341</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	543,745
公共施設等整備費支出	292,934
基金積立金支出	250,211
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	600
その他の支出	-
投資活動収入	213,405
国県等補助金収入	171,845
基金取崩収入	41,210
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	350
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-330,340</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	205,971
地方債償還支出	205,971
その他の支出	-
財務活動収入	212,100
地方債発行収入	212,100
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>6,129</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-57,870</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>226,999</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>169,128</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>10,953</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>162</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>11,114</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>180,243</b>

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は1億6,912万8千円となり前年より5,787万円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は2億6,634万1千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支2億6,634万1千円で、貸借対照表の地方債総額2億7,005万1千円を返済すると仮定した場合、10.02年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は3億3,034万円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は612万9千円の資金が増加しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である業務・投資活動収支を計算すると資金は1億5,788万1千円の黒字です。

5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係

一般会計等貸借対照表(要約)						
(単位:百万円)						
科目名		金額	科目名		金額	
資産 の 部	有形 固定 資産	事業用資産	2,874	負債の部	固定負債	3,193
		インフラ資産	3,943		流動負債	232
		物品	145		負債合計	3,425
		資産計	6,962	純 資 産 の 部	固定資産等形成分	8,935
		無形固定資産	1		余剰(不足分)	▲3,244
		投資その他の資産	486			
		計	7,449			
		流動資産	1,667			
		(うち、現金預金)	(180)		純資産合計	5,691
		資産合計	9,115		負債及び純資産合計	9,115

一般会計等行政コスト計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
人件費	385
物件費等	984
その他の業務費用	18
業務費用	1,388
移転費用	713
経常費用	2,100
経常収益	73
純経常行政コスト	2,028
臨時損失	1
臨時利益	0
純行政コスト	2,029

一般会計等資金収支計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
業務活動収支	266
投資活動収支	▲330
財務活動収支	6
本年度資金収支額	▲58
前年度末資金残高	227
本年度末資金残高	169
前年度末歳計外現金残高	11
本年度歳計現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	11
本年度末現金預金残高	180

一般会計等純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
前年度末純資産残高	5,599
純行政コスト(△)	▲2,029
税金等	1,774
国県等補助金	346
財源	2,119
本年度差額	91
資産評価差額	-
無償所管替等	1
その他	-
本年度純資産変動額	91
本年度末純資産残高	5,691

IV. 財務書類（全体財務書類）

1. 全体貸借対照表

全体 貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,839,720	固定負債	3,230,928
有形固定資産	7,136,767	地方債等	2,514,591
事業用資産	2,882,301	長期未払金	0
土地	475,144	退職手当引当金	716,337
立木竹	-	損失補償等引当金	0
建物	5,129,243	その他	0
建物減価償却累計額	-2,886,538	流動負債	239,533
工作物	565,880	1年内償還予定地方債等	198,487
工作物減価償却累計額	-463,688	未払金	0
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	29,932
航空機	-	預り金	11,114
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-	負債合計	3,470,460
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	62,260	固定資産等形成分	9,325,852
インフラ資産	4,105,132	余剰分(不足分)	-3,288,851
土地	98,183	他団体出資等分	0
建物	170,180		
建物減価償却累計額	-118,327		
工作物	10,143,119		
工作物減価償却累計額	-6,212,015		
その他	5,064		
その他減価償却累計額	-172		
建設仮勘定	19,100		
物品	706,847		
物品減価償却累計額	-557,512		
無形固定資産	1,463		
ソフトウェア	1,463		
その他	-		
投資その他の資産	701,490		
投資及び出資金	27,873		
有価証券	0		
出資金	27,873		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,326		
長期貸付金	600		
基金	671,966		
減債基金	53,639		
その他	618,327		
その他	0		
徴収不能引当金	-276		
流動資産	1,667,741		
現金預金	181,061		
未収金	566		
短期貸付金	0		
基金	1,486,132		
財政調整基金	1,486,132		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-17		
繰延資産	0	純資産合計	6,037,001
資産合計	9,507,461	負債及び純資産合計	9,507,461

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、95億746万1千円であり、歳入の2.69年分、住民1人当たり666万3千円に該当します。資産総額の63.5%に該当する純資産合計60億3,700万1千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された34億7,046万円については将来世代が負担していくことになります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は60億3,700万1千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で93億2,585万2千円保有しており、現時点での負債合計34億7,046万円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると32億8,885万1千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額95億746万1千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は71億3,676万7千円で資産の75.1%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は61.2%であり取得価額の半分以上償却が進んでいます。
- ◇ 地方債残高27億1,307万8千円は、公共資産71億3,676万7千円の38.0%を占め、現時点での公共資産のうち38.0%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計34億7,046万円を住民1人当たり直すと243万円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

## 2. 全体行政コスト計算書

### 全体 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	2,964,763
業務費用	1,529,619
人件費	418,964
職員給与費	334,068
賞与等引当金繰入額	29,932
退職手当引当金繰入額	7,213
その他	47,752
物件費等	1,067,900
物件費	510,776
維持補修費	196,018
減価償却費	359,970
その他	1,135
その他の業務費用	42,754
支払利息	13,523
徴収不能引当金繰入額	-5
その他	29,235
移転費用	1,435,144
補助金等	1,367,867
社会保障給付	66,237
その他	1,040
経常収益	126,622
使用料及び手数料	69,317
その他	57,305
純経常行政コスト	2,838,141
臨時損失	740
災害復旧事業費	-
資産除売却損	740
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,838,881

#### 【 概 要 】

- ◇ 経常費用は29億6,476万3千円であり、使用料・手数料などの収入1億2,662万2千円を差し引いた純経常行政コストは28億3,814万1千円となります。住民1人当たりで換算すると198万9千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは28億3,888万1千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は28億8,501万7千円でした。財源がコストを上回り、行政コスト対税収比率も98.4%となります。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は4億1,896万4千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は5億5,598万8千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は14億3,514万4千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 全体純資産変動計算書

全体 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,990,351	9,207,657	-3,217,306	-
純行政コスト(△)	-2,838,881		-2,838,881	-
財源	2,885,017		2,885,017	-
税収等	2,038,255		2,038,255	-
国県等補助金	846,763		846,763	-
本年度差額	46,137		46,137	-
固定資産等の変動(内部変動)		117,681	-117,681	
有形固定資産等の増加		300,499	-300,499	
有形固定資産等の減少		-360,710	360,710	
貸付金・基金等の増加		251,829	-251,829	
貸付金・基金等の減少		-73,936	73,936	
資産評価差額	-	0		
無償所管換等	513	513		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	0		
その他	-	0		
本年度純資産変動額	46,650	118,194	-71,545	-
本年度末純資産残高	6,037,001	9,325,852	-3,288,851	-

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が20億3,825万5千円あり、国や県からの補助金である依存財源は8億4,676万3千円です。
- ◇ 28億3,888万1千円の純行政コストに対し、財源は28億8,501万7千円であり、財源がコストを上回り、4,613万7千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も98.4%となっています。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は51万3千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産差額は4,665万円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は60億3,700万1千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は4,665万円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で1億1,819万4千円の増加です。更に財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で減少した純資産が7,154万5千円ありました。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、60億3,700万1千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を93億2,585万2千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、32億8,885万1千円不足します。

4. 全体資金収支計算書

全体 資金収支計算書

自 令和6年4月 1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,596,642
業務費用支出	1,161,497
人件費支出	410,809
物件費等支出	707,930
支払利息支出	13,523
その他の支出	29,235
移転費用支出	1,435,144
補助金等支出	1,367,867
社会保障給付支出	66,237
その他の支出	1,040
業務収入	2,839,552
税収等収入	2,038,429
国県等補助金収入	674,918
使用料及び手数料収入	69,251
その他の収入	56,955
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>242,911</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	551,377
公共施設等整備費支出	300,458
基金積立金支出	250,319
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	600
その他の支出	-
投資活動収入	245,305
国県等補助金収入	171,845
基金取崩収入	73,110
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	350
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-306,073</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	210,352
地方債等償還支出	210,352
その他の支出	-
財務活動収入	214,200
地方債等発行収入	214,200
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>3,848</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-59,314</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>229,261</b>
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>169,947</b>
前年度末歳計外現金残高	10,953
本年度歳計外現金増減額	162
本年度末歳計外現金残高	11,114
本年度末現金預金残高	181,061

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は1億6,994万7千円となり前年より5,931万4千円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は2億4,291万1千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支2億4,291万1千円で、貸借対照表の地方債総額27億1,307万8千円を返済すると仮定した場合、11.17年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は3億607万3千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は384万8千円の資金が増加しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である業務・投資活動収支を計算すると資金は1億2,757万円の黒字です。

5. 全体財務書類4表構成の相互関係

全体貸借対照表(要約)						
(単位:百万円)						
科目名	金額	科目名	金額			
資産の部	有形固定資産	事業用資産	2,882	負債の部	固定負債	3,231
		インフラ資産	4,105		流動負債	240
		物品	149	負債合計	3,470	
	資産計	7,137	純資産の部	固定資産等形成分	9,326	
	無形固定資産	1		余剰(不足分)	▲3,289	
	投資その他の資産	701		他団体出資等分	0	
	計	7,840				
	流動資産	1,668				
	(うち、現金預金)	(181)				
	繰延資産	0	純資産合計	6,037		
資産合計	9,507	負債及び純資産合計	9,507			

全体行政コスト計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
人件費	419
物件費等	1,068
その他の業務費用	43
業務費用	1,530
移転費用	1,435
経常費用	2,965
経常収益	127
純経常行政コスト	2,838
臨時損失	1
臨時利益	0
純行政コスト	2,839

全体資金収支計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
業務活動収支	243
投資活動収支	▲306
財務活動収支	4
本年度資金収支額	▲59
前年度末資金残高	229
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	170
前年度末歳計外現金残高	11
本年度歳計現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	11
本年度末現金預金残高	181

全体純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
前年度末純資産残高	5,990
純行政コスト(△)	▲2,839
税金等	2,038
国県等補助金	847
財源	2,885
本年度差額	46
資産評価差額	-
無償所管替等	1
他団体出資等分の増減	-
比例連結割合変更に伴う差額	-
その他	-
本年度純資産変動額	47
本年度末純資産残高	6,037

V. 財務書類（連結財務書類）

1. 連結貸借対照表

連結 貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,654,598	固定負債	3,674,827
有形固定資産	8,720,384	地方債等	2,755,669
事業用資産	3,571,887	長期未払金	0
土地	566,234	退職手当引当金	851,845
立木竹	-	損失補償等引当金	0
建物	5,991,132	その他	67,313
建物減価償却累計額	-3,229,999	流動負債	314,568
工作物	589,802	1年内償還予定地方債等	225,066
工作物減価償却累計額	-466,405	未払金	29,294
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,678
航空機	-	預り金	12,280
航空機減価償却累計額	-	その他	249
その他	36,723	負債合計	3,989,395
その他減価償却累計額	-2,271	【純資産の部】	
建設仮勘定	86,671	固定資産等形成分	11,175,739
インフラ資産	4,971,863	余剰分(不足分)	-3,669,732
土地	177,717	他団体出資等分	0
建物	1,151,478		
建物減価償却累計額	-808,317		
工作物	10,984,062		
工作物減価償却累計額	-6,557,069		
その他	5,064		
その他減価償却累計額	-172		
建設仮勘定	19,100		
物品	908,197		
物品減価償却累計額	-731,563		
無形固定資産	1,913		
ソフトウェア	1,913		
その他	-		
投資その他の資産	932,301		
投資及び出資金	28,883		
有価証券	1,000		
出資金	27,883		
その他	-		
長期延滞債権	1,353		
長期貸付金	2,344		
基金	896,481		
減債基金	53,639		
その他	842,842		
その他	3,518		
徴収不能引当金	-279		
流動資産	1,840,805		
現金預金	289,869		
未収金	29,135		
短期貸付金	0		
基金	1,521,141		
財政調整基金	1,521,141		
減債基金	0		
棚卸資産	668		
その他	89		
徴収不能引当金	-97		
繰延資産	0	純資産合計	7,506,008
資産合計	11,495,403	負債及び純資産合計	11,495,403

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、114億9,540万3千円であり、歳入の2.51年分、住民1人当たり805万6千円に該当します。資産総額の65.3%に該当する純資産合計75億600万8千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された39億8,939万5千円については将来世代が負担していくことになります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は75億600万8千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で111億7,573万9千円保有しており、現時点での負債合計39億8,939万5千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると36億6,973万2千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額114億9,540万3千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は87億2,038万4千円で資産の75.9%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は60.0%であり公共資産の取得時の半分以上の償却が進んでいます。
- ◇ 地方債残高29億8,073万5千円は、公共資産87億2,038万4千円の34.2%を占め、現時点での公共資産のうち34.2%を将来世代が負担することとなります。地方債も含めた負債合計39億8,939万5千円を住民1人当たり直すと279万6千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

## 2. 連結行政コスト計算書

### 連結 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	3,909,975
業務費用	2,006,439
人件費	682,191
職員給与費	529,430
賞与等引当金繰入額	46,000
退職手当引当金繰入額	13,954
その他	92,807
物件費等	1,265,081
物件費	633,799
維持補修費	199,734
減価償却費	430,331
その他	1,217
その他の業務費用	59,167
支払利息	15,877
徴収不能引当金繰入額	108
その他	43,182
移転費用	1,903,536
補助金等	1,092,670
社会保障給付	805,799
その他	5,067
経常収益	325,159
使用料及び手数料	195,210
その他	129,949
純経常行政コスト	3,584,816
臨時損失	740
災害復旧事業費	-
資産除売却損	740
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	756
資産売却益	756
その他	-
純行政コスト	3,584,800

#### 【 概 要 】

- ◇ 経常費用は39億997万5千円であり、使用料・手数料などの収入3億2,515万9千円を差し引いた純経常行政コストは35億8,481万6千円となります。住民1人当たりで換算すると251万2千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは35億8,480万円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は35億7,781万1千円でした。コストが財源を上回り、行政コスト対税収比率も100.2%となります。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は6億8,219万1千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は6億3,006万5千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は19億353万6千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 連結純資産変動計算書

連結 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,499,455	11,073,216	-3,573,903	-
純行政コスト(△)	-3,584,800		-3,584,800	-
財源	3,577,811		3,577,811	-
税金等	2,413,741		2,413,741	-
国県等補助金	1,164,070		1,164,070	-
本年度差額	-6,989		-6,989	-
固定資産等の変動(内部変動)		314,493	-314,493	
有形固定資産等の増加		453,760	-453,760	
有形固定資産等の減少		-317,704	317,704	
貸付金・基金等の増加		268,844	-268,844	
貸付金・基金等の減少		-90,407	90,407	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	513	513		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	2,077	432	-	148,800
その他	10,952	-212,914	223,866	
本年度純資産変動額	6,553	102,524	-95,829	-148,800
本年度末純資産残高	7,506,008	11,175,739	-3,669,732	-148,800

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税金や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税金等が24億1,374万1千円あり、国や県からの補助金である依存財源は11億6,407万円です。
- ◇ 35億8,480万円の純行政コストに対し、財源は35億7,781万1千円であり、コストが財源を上回り、655万3千円純資産が増加しています。そして純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税金比率は100.2%となっています。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は1,354万2千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産差額は655万3千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は75億600万8千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は655万3千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で1億252万4千円の増加です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動で減少した純資産は9,582万9千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、75億600万8千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を111億7,573万9千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、36億6,973万2千円不足します。

4. 連結資金収支計算書

連結 資金収支計算書

自 令和6年4月 1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,451,226
業務費用支出	1,547,735
人件費支出	656,762
物件費等支出	832,732
支払利息支出	15,884
その他の支出	42,357
移転費用支出	1,903,491
補助金等支出	1,092,626
社会保障給付支出	805,799
その他の支出	5,066
業務収入	3,727,048
税収等収入	2,395,715
国県等補助金収入	992,225
使用料及び手数料収入	229,368
その他の収入	109,741
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>275,823</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	616,368
公共施設等整備費支出	355,236
基金積立金支出	259,948
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	662
その他の支出	522
投資活動収入	266,124
国県等補助金収入	171,845
基金取崩収入	82,488
貸付金元金回収収入	240
資産売却収入	978
その他の収入	10,574
<b>投資活動収支</b>	<b>-350,243</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	238,124
地方債等償還支出	238,121
その他の支出	2
財務活動収入	267,685
地方債等発行収入	267,685
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>29,561</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-44,859</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>322,248</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>1,255</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>278,644</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>10,964</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>260</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>11,225</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>289,869</b>

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は2億8,986万9千円となり前年より4,485万9千円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は2億7,582万3千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支2億7,582万3千円で、貸借対照表の地方債総額29億8,073万5千円を返済すると仮定した場合、10.81年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は3億5,024万3千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は2,956万1千円の資金が増加しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である業務・投資活動収支を計算すると資金は1億1,892万4千円の黒字です。

5. 連結財務書類4表構成の相互関係

連結貸借対照表(要約)						
(単位:百万円)						
科目名		金額	科目名		金額	
資産	有形固定資産	事業用資産	3,572	負債の部	固定負債	3,675
		インフラ資産	4,972		流動負債	315
		物品	177		負債合計	3,989
	資産計	8,720	純資産の部	固定資産等形成分	11,176	
	無形固定資産	2		余剰(不足分)	▲3,670	
	投資その他の資産	932		他団体出資等分	0	
		計	9,655			
	流動資産	1,841				
	(うち、現金預金)	(290)				
	繰延資産	0		純資産合計	7,506	
資産合計	11,495		負債及び純資産合計	11,495		

連結行政コスト計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
人件費	682
物件費等	1,265
その他の業務費用	59
業務費用	2,006
移転費用	1,904
経常費用	3,910
経常収益	325
純経常行政コスト	3,585
臨時損失	1
臨時利益	1
純行政コスト	3,585

連結資金収支計算書(要約)

(単位:百万円)	
科目名	金額
業務活動収支	276
投資活動収支	▲350
財務活動収支	30
本年度資金収支額	▲45
前年度末資金残高	322
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	279
前年度末歳計外現金残高	11
本年度歳計現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	11
本年度末現金預金残高	290

連結純資産変動計算書(要約)

(単位:百万円)	
科目名	金額
前年度末純資産残高	7,499
純行政コスト(△)	▲3,585
税収等	2,414
国県等補助金	1,164
財源	3,578
本年度差額	▲7
資産評価差額	-
無償所管替等	1
他団体出資等分の増減	-
比例連結割合変更に伴う差額	2
その他	11
本年度純資産変動額	7
本年度末純資産残高	7,506

財務書類からわかる主な経営指標（一般会計等）

分類	指 標	計 算 式	コメント
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額 / 住民基本台帳人口 資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	住民一人当たりの資産額における資産には行政サービスに使う固定資産（施設等）や基金、資金などがあるが、本村は金額が増加傾向にある。固定資産が新規取得により増加しているためである。 一般的には新しい施設を作らなければ減価償却により毎年固定資産の価値は減少し、一人当たりの資産も減少する。ただし資産が多すぎても維持費用は増加する。 この数値は人口が少ない団体（一人未満）ほど高くなる傾向にある。また自治体の面積が広い場合も所有する固定資産が増えるため増加することがある。
	歳入額対資産比率	資産額 / (歳入総額 + 前期末現金預金残高) これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	固定資産は資産全体の8～9割を占める。また通常固定資産を取得するための借入が取得額の3～4割はあるため、歳入に対する資産額が多くなる（年数が長くなる）と借入返済のための資金が多く必要となり、資金不足を招きその後の施設の更新も新たな借入に頼るようになる。 本村は類似団体と比べ数値が低いため、資産が増えてもそれを維持するための歳入は余力があると考えられる。
	有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）※	(減価償却累計額 / 償却資産取得価額) × 100% 償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。この比率が高ければ高いほど、老朽化の程度が高く、将来早い段階で施設の大規模改造や立替が必要になる可能性があります。	所有する施設等が取得時よりも価値が6割減少している。またその割合は年々増加している。毎年の減価償却費の分だけ基金などの積立が出来れば今の固定資産をすべて現在と同様のものに更新することができるが、歳入を大きく増やすことは難しいため、更新する資産の選択が必要となる。
将来世に残る資産はどのくらいあるか			
世代間公平性	純資産比率	(純資産額 / 資産額) × 100% 資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。純資産の割合が高ければ、将来世代への先送りも少なく、財政状況が健全であると言えます。	本村の62.4%の純資産比率は他団体と比べ低い割合である。借入を返済して負債を減らし、さらに基金などの資産を積み立てることができれば、この割合は高くなる。逆に割合が低下した場合、固定資産の維持更新に借入を増やしたことなどが考えられ、将来の返済負担が増え、より多くの財源が必要となる。
	社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	(地方債残高 / 公共資産) × 100% 社会資本形成等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握します。	類似団体の平均は15%前後であり、本村の割合はそれより高い。この割合が高くなれば、固定資産の取得に借り入れをする割合が増えたことになり、将来の借入返済の負担が大きくなる。
将来世代と現世代との負担の分担は適切か			
持続可能性（健全性）	住民一人当たり負債額	負債額 / 住民基本台帳人口 負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	負債で金額が大きいのは、公債（借入金）及び将来支払い分を見積もった退職手当の総額である。本村は住民一人当たりの負債は類似団体の平均より大きくなっている。そのため将来支払いが必要な負債額は平均より多いとみられる。
	業務・投資活動収支	業務活動収支（支払利息支出除く） + 投資活動収支（基金増減を除く） 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。	業務・投資活動収支は、基金及び公債を除いた資金の収支で、基金の積立や、公債の償還を行えるかどうかを判断する指標。収支が黒字が望ましいが、赤字の場合でも、基金の積立が十分であり、それを取り崩した結果赤字を補い、公債の償還が行えれば問題はない。
	債務償還可能年数	実質債務 / 業務活動収支の黒字分（臨時収支分除く） 実質債務が、償還財源上限額の何年分あるかを示す指標で、債務償還年数が短いほど債務償還能力が高く、債務償還可能年数が長いほど債務償還能力が低いといえます。	単年度の歳入が主に公債などの負債の支払いの何年分に当たるかを確認できる。この指標が実際の借入期間よりも長い場合には、現在の歳入では返済が厳しくなる。
財政にどのくらい持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）			
効率性	住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト / 住民基本台帳人口 行政コスト計算書で計算される純経常行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	住民一人当たり提供するコスト。類似団体では118万円が平均である。本村は平均より高い金額であるため、コストを抑え他団体と同様の行政サービスが提供できるように努めていく。
行政サービスは効率的に提供されているか			
弾力性	行政コスト対税収等比率	(純経常行政コスト / (一般財源 + 補助金等受入)) × 100% 税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	多くの自治体が減価償却費分（将来の資産更新のため毎年積立すべき金額）は純資産変動計算書の本年度差額がマイナスとなる状況である。
資産形成を行う余裕はどのくらいあるか			
自律性	受益者負担の割合	(経常収益 / 経常費用) × 100% 行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人が負担している割合が分かります。	類似団体の平均は5%前後であり目標にしたい。特別会計で収益事業があればこの数値は10%を超えることもある。改善方法としては、使用料手数料収入が増えるような施設の更新、現在のコストを削減するといったことである。
歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）			

## VI. 将来の資産更新額の推計

統一的な基準による財務書類の前提となる固定資産台帳より将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

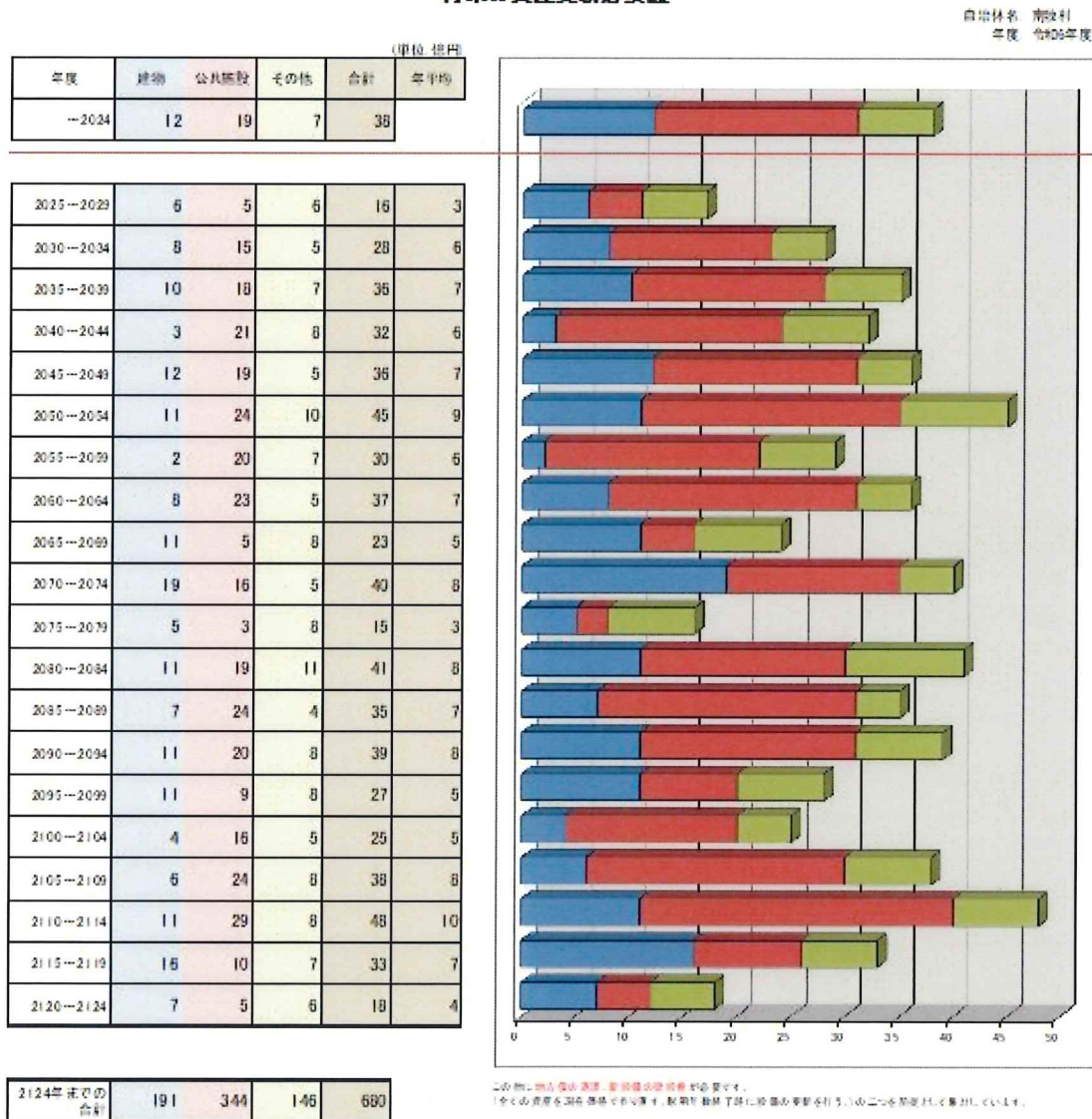
但し、本庁が現在保有している全ての有形固定資産について、

- ①資産の法定耐用年数終了時に
- ②現状と同規模、同機能のものを
- ③現在価格（取得価額等）で、更新する

事を前提としています。

この場合、必要される金額とその支出時期を推計すると、以下のグラフとなります。

将来の資産更新必要額



この推計によれば、特に 2030 年以降毎年資産更新の費用が平均 5 億以上かかることが想定され、これを見通した財政運営を行う必要性があります。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な施設の管理が、今後重要な課題です。

## VII. 指標分析(一般会計等)



### 分析にあたり

平成27年1月23日、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が、総務大臣より通知され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」に基づいて財務書類等を作成することとなりました。

また、人口減少や資産老朽化、高齢化問題、等が進む厳しい環境の中で、財務書類等の積極的な活用が求められ、併せて公表されたマニュアルには、活用事例や財務分析についても示されています。

そこで、財務書類等から分析可能な「財務指標分析」をご報告させていただきます。これは、活用事例のセグメント分析等の前段になるものです。

財務指標分析は、会計的な観点から分析を行います。指標に置き換えることで、金額情報である財務書類等をわかり易くすることが出来ます。また、規模の異なる団体との比較することも可能です。このような取り組みを行うことで、「統一的な基準による財務書類等の作成」の目的の一つである比較可能性の確保が活きてきます。

なお、類似団体平均値は、総務省自治財政局財務調査課からの調査にある数値を使用しております。

#### 比 較 分 析

- 1 資 産 負 債 の 状 況
- 2 行 政 コ ス ト の 状 況
- 3 純 資 産 変 動 の 状 況
- 4 資 金 収 支 の 状 況

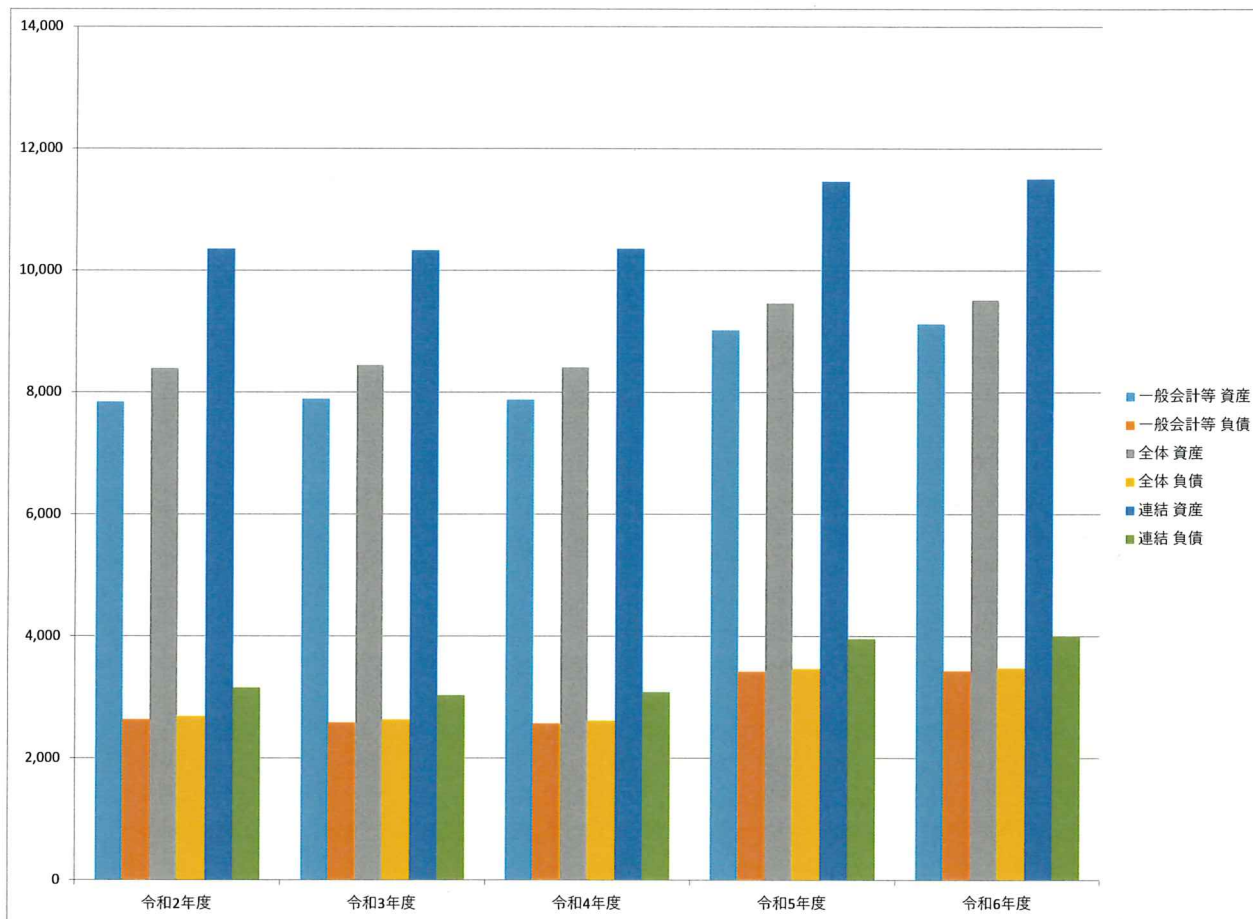
#### 指 標 分 析

- 1 資 産 の 状 況
- 2 資 産 と 負 債 の 比 率
- 3 行 政 コ ス ト 及 び 資 金 の 状 況

比較分析 1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	7,838	7,886	7,871	9,010	9,115
	負債	2,631	2,577	2,560	3,411	3,425
全体	資産	8,385	8,436	8,399	9,449	9,507
	負債	2,681	2,624	2,609	3,458	3,470
連結	資産	10,348	10,320	10,347	11,449	11,495
	負債	3,149	3,024	3,075	3,950	3,989



分析:

一般会計等は、資産総額が前年度末から1億5百万円の増加(1.2%)となった。資産のうち固定資産の増減は通常減価償却による減少と新規に取得した固定資産の増加分を加減したものが大半を占めるが、令和6年度の本団体は減価償却費3億39百万円に対し新規取得が2億93百万円であり、さらに固定資産の除却、寄贈などによる増減を加えると前年度から48百万円有形固定資産は減少した。固定資産についてはその他に投資その他の資産が前年度より41百万円増加している。これは主に基金の増加である。また流動資産は財政調整基金の増加により前年度から1億11百万円増加した。

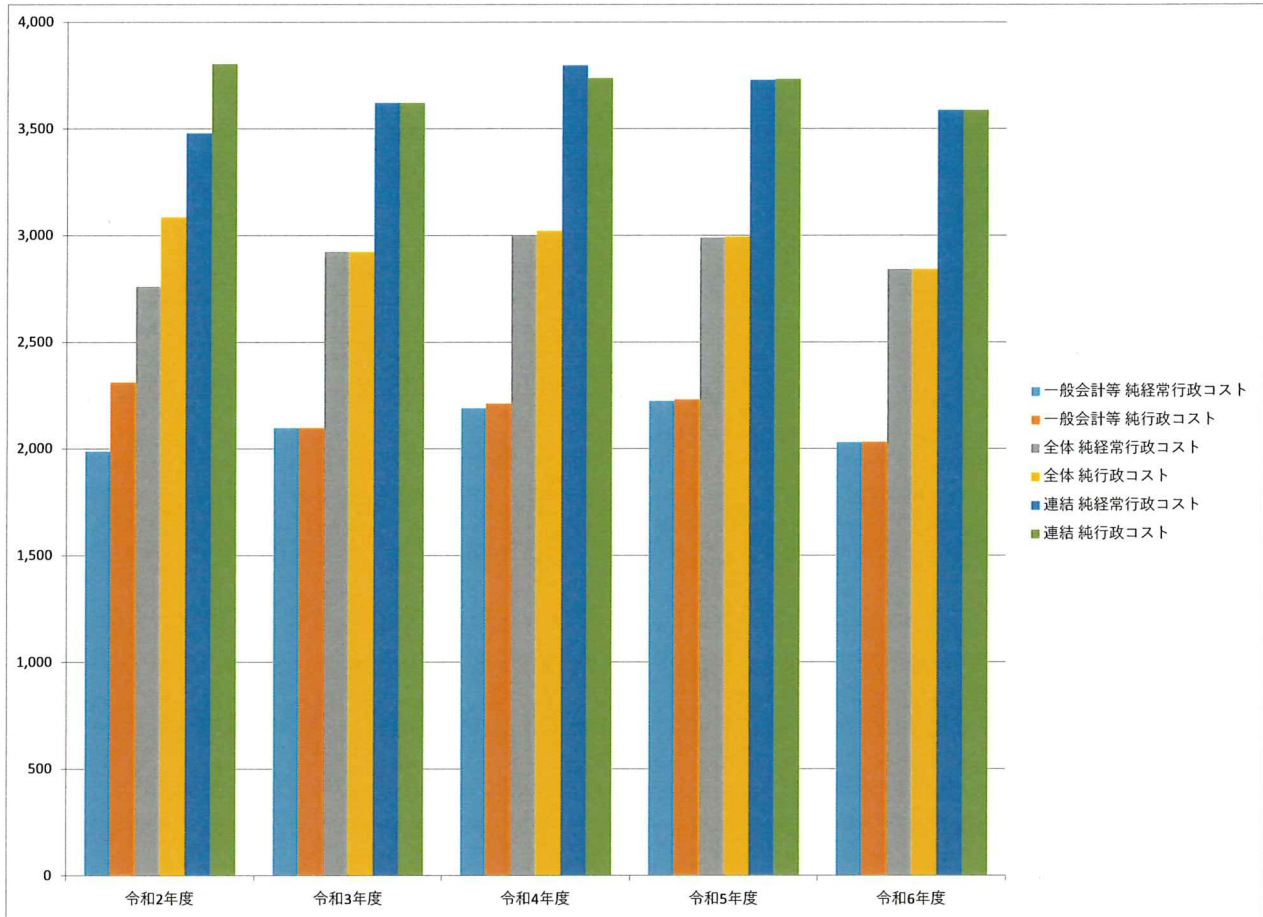
全体会計においては資金が減少、基金が増加する割合が高かったが資産合計は前年度末から59百万円の増加(0.6%)となっている。負債は公債の発行及び償還が同程度であり、前年度より14百万円の増加となった。

連結会計では資産合計は前年度より46百万円増加している。内訳は固定資産が65百万円の減少、流動資産が1億11百万円の増加である。固定資産の減少は主に減価償却による減少であり、流動資産の増加は主に財政調整基金の増加が原因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,985	2,095	2,187	2,221	2,028
	純行政コスト	2,309	2,095	2,209	2,226	2,029
全体	純経常行政コスト	2,758	2,920	2,997	2,986	2,838
	純行政コスト	3,082	2,920	3,019	2,991	2,839
連結	純経常行政コスト	3,477	3,620	3,795	3,725	3,585
	純行政コスト	3,801	3,619	3,734	3,730	3,585



分析:

一般会計等は、経常費用が2億10百万円となり、前年度比2億11百万円の減少(-9.1%)となった。物件費が1億円減少、移転費用が1億20百万円減少している。それに対して経常収益は18百万円の減少であった。この結果純行政コストは前年度から1億97百万円減少した。

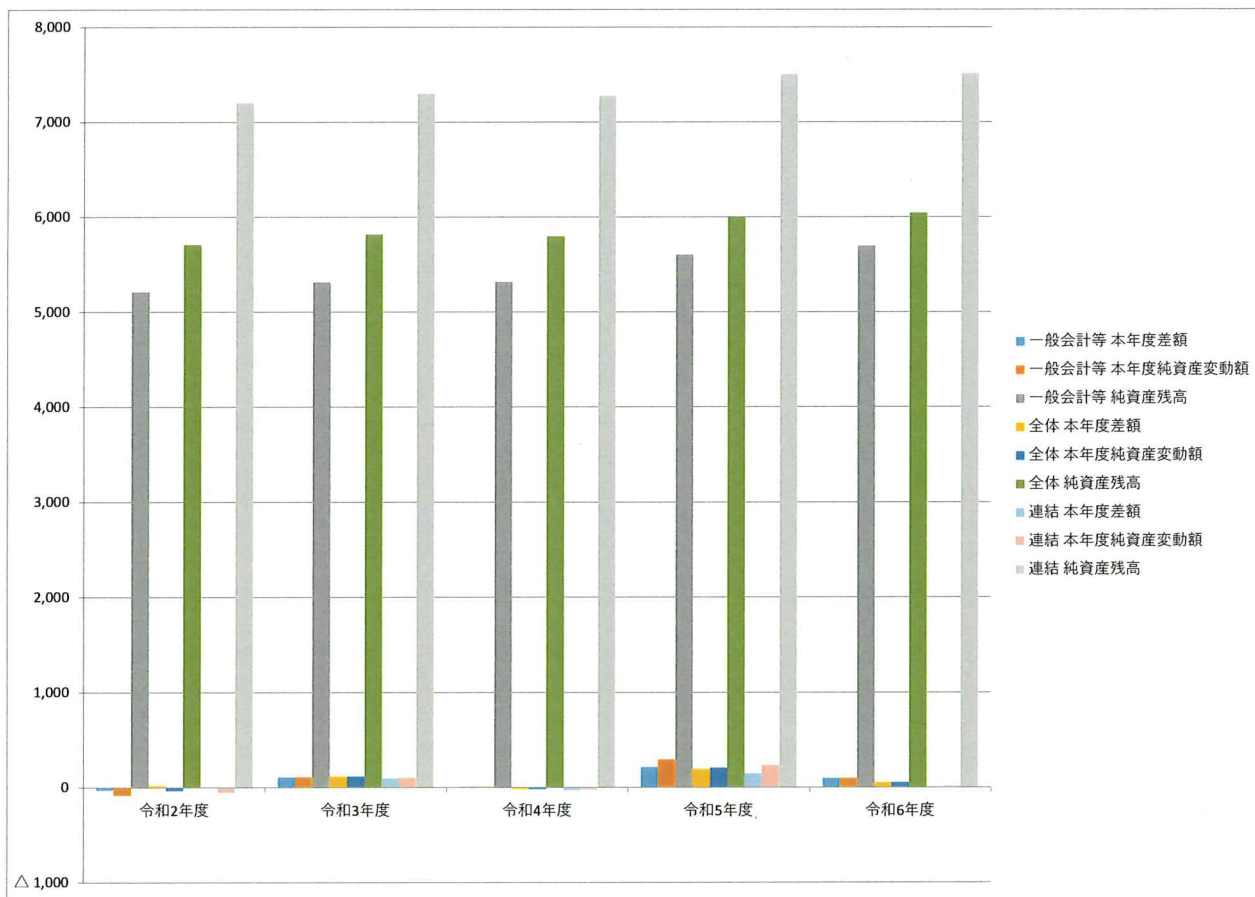
全体会計は、経常費用が29億65百万円となり、前年度比1億55百万円の減少(-5.0%)となった。これに対し経常収益は7百万円の減少である。さらに臨時損失を加算し、純行政コストは前年度から1億52百万円減少した。

連結会計は、経常費用が39億9百万円となり、前年度比1億41百万円の減少(-3.5%)となった。これに対し経常収益は1百万円減少した。そして臨時損失を加算した純行政コストは前年度から1億45百万円の減少となった。

### 3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 31	101	2	206	91
	本年度純資産変動額	△ 85	102	2	289	91
	純資産残高	5,206	5,309	5,310	5,599	5,691
全体	本年度差額	14	109	△ 22	187	46
	本年度純資産変動額	△ 39	109	△ 23	200	47
	純資産残高	5,704	5,813	5,790	5,990	6,037
連結	本年度差額	△ 9	92	△ 31	141	△ 7
	本年度純資産変動額	△ 54	97	△ 24	227	7
	純資産残高	7,199	7,296	7,272	7,499	7,506



#### 分析:

一般会計等は、税収等の財源(21億19百万円)が純行政コスト(20億29百万円)を上回り、本年度差額は91百万円となった。さらに資産評価差額、無償所管替え等による増減を加えると、純資産残高は91百万円の増加した。なお財源である税収等及び補助金のうち、補助金が前年度より3億44百万円減少している。

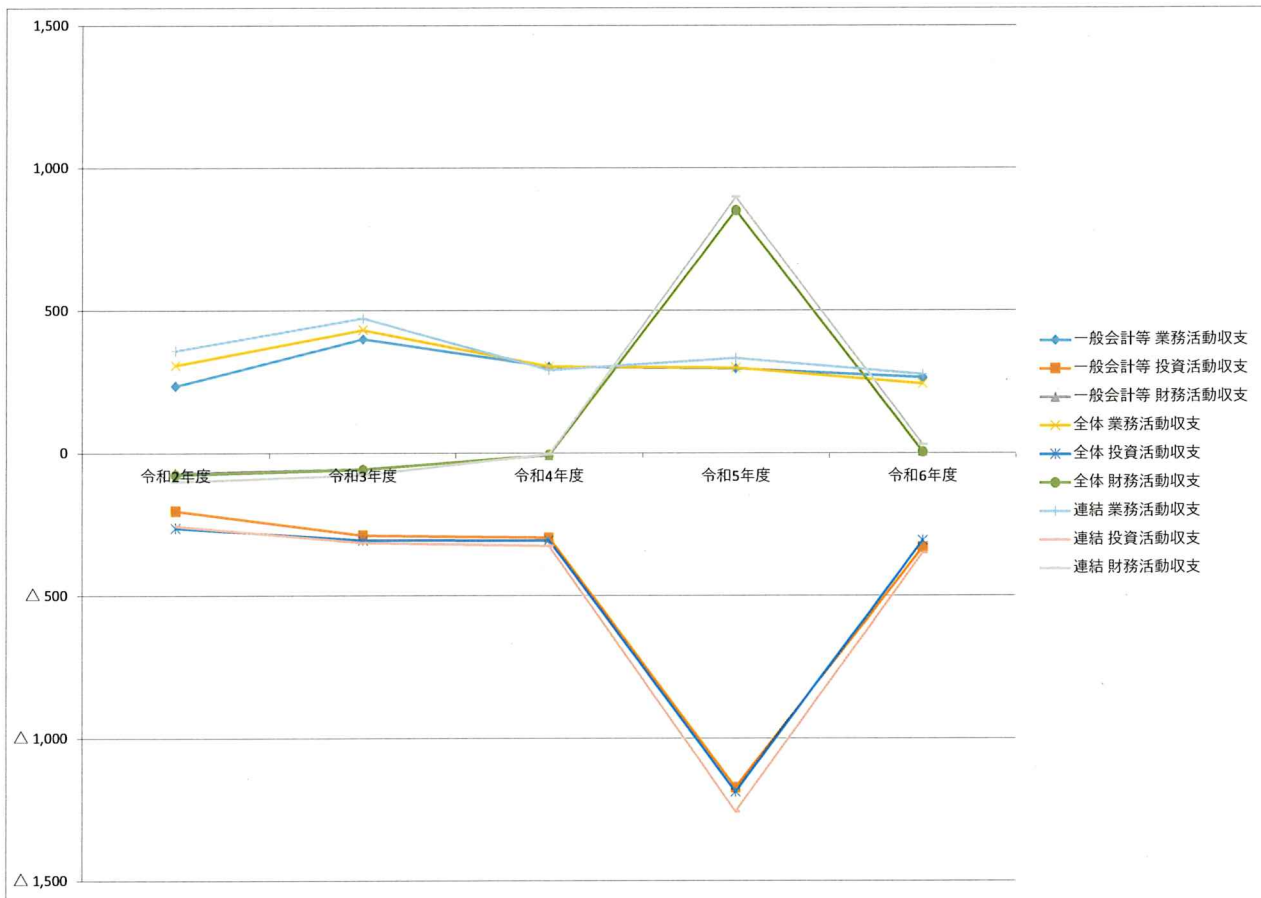
全体会計は、税収等の財源(28億85百万円)が純行政コスト(28億39百万円)を上回っており、本年度差額が46百万円となり、資産評価差額、無償所管替え等により1百万円増加したため、本年度純資産変動額は47百万円となった。前年度2億円から減少した。なお収入面で財源である税収等及び補助金は前年度より2億93百万円増加している。

連結会計は、税収等の財源(35億79百万円)が純行政コスト(35億85百万円)を下回っており、本年度差額は7百万円となった。さらに資産評価差額、無償所管替え等により1百万円増加し、結果として本年度純資産変動額が7百万円となり、前年度2億27百万円から減少した。なお財源である税収等及び補助金は前年度より2億94百万円減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	236	400	303	296	266
	投資活動収支	△ 203	△ 288	△ 296	△ 1,173	△ 330
	財務活動収支	△ 70	△ 55	△ 8	852	6
全体	業務活動収支	308	432	304	299	243
	投資活動収支	△ 263	△ 305	△ 306	△ 1,188	△ 306
	財務活動収支	△ 76	△ 58	△ 6	851	4
連結	業務活動収支	360	473	291	333	276
	投資活動収支	△ 256	△ 314	△ 325	△ 1,257	△ 350
	財務活動収支	△ 100	△ 77	△ 4	898	30



分析:

一般会計等では、業務活動収支が前年度より30百万円減少し、2億66百万円となった。内訳は業務支出が前年度より2億47百万円の減少、業務収入が前年度より2億77百万円の減少である。臨時収入および支出は無かった。  
 投資活動収支は△3億30百万円となった。前年度より8億43百万円収支は増加した。  
 財務活動収支は6百万円であった。公債の発行が償還を上回った結果である。

全体会計は、業務活動収支が前年度より56百万円減少し、2億43百万円となった。内訳は業務支出が前年度より1億90百万円の減少、業務収入が前年度より2億46百万円の減少である。臨時収入および支出は無かった。  
 投資活動収支は△3億6百万円となった。前年度より8億82百万円収支は減少した。  
 財務活動収支は4百万円であった。公債の発行が償還を上回った結果である。

連結会計は、業務活動収支が前年度より57百万円減少し、2億76百万円となった。内訳は業務支出が前年度より1億84百万円の減少、業務収入が前年度より2億41百万円の減少である。  
 投資活動収支は△3億50百万円となった。前年度より9億7百万円収支は増加した。  
 財務活動収支は30百万円であった。公債の発行が償還を上回った結果である。

指標分析（一般会計等）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	783,770	788,589	787,050	901,018	911,545
人口	1,717	1,636	1,578	1,504	1,427
当該値	456.5	482.0	498.8	599.1	638.8
類似団体平均値	664.4	634.8	661.4	692.0	

②歳入額対資産比率(年)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,838	7,886	7,870	9,010	9,115
歳入総額	2,679	2,632	2,633	3,947	2,672
当該値	2.93	3.00	2.99	2.28	3.41
類似団体平均値	4.32	3.91	4.22	4.44	

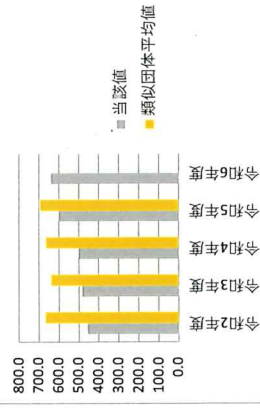
③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	8,364	8,635	8,623	9,359	9,122
有形固定資産 ※1	14,058	14,303	13,866	15,728	15,295
当該値	59.5	60.4	62.2	59.5	59.6
類似団体平均値	62.7	64.1	64.5	64.5	

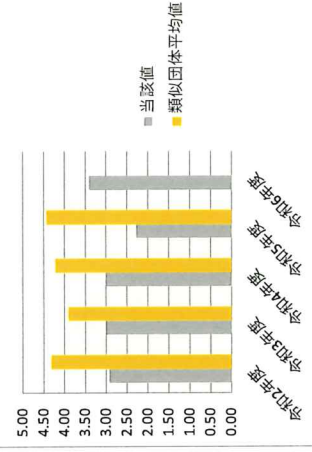
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

①住民一人当たり資産額

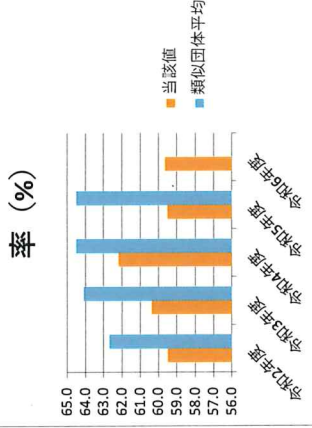
(万円)



②歳入額対資産比率(年)



③有形固定資産減価償却率(%)



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(以下①)について、本団体は前年度より増加している。固定資産の新規取得や基金の積立によるものである。また類似団体平均値(以下平均値)と比較すると本団体の金額は低い。また老朽化により資産価値が減少しているかどうかを確認し、基金の積立は十分かなどを検討する。

有形固定資産減価償却率(以下③)によれば当該値は改善されている。また類似団体平均値より改善されている。これは学校など新築により改善された。ただし今後も資産更新はやはり必要な状況であり、施設更新について計画が必要である。

資産更新のために必要な財源の確保であるが、令和6年度の歳入額は補助金の減少や前年度のような公債の発行が減少したことにより、その年数は長くなっている。一方歳入額対資産比率は大きく類似団体平均値を下回っている。一方歳入額対資産比率は大きく類似団体の発行には十分注意する。

公債に全て頼らず資産を更新するためには、資産の選択と集中が必要となるが、このための資産の総合、個別管理計画を活用することが第一歩となる。

指標分析（一般会計等）

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産合計	5,206	5,309	5,310	5,599	5,691
資産合計	7,838	7,886	7,871	9,010	9,115
当該値	66.4	67.3	67.5	62.1	62.4
類似団体平均値	81.3	81.7	82.2	80.6	

⑤将来世代負担比率（%）

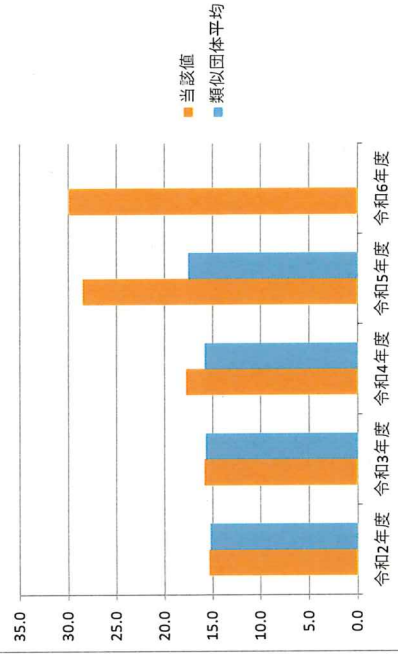
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	986	978	1,057	1,996	2,082
有形・無形固定資産合計	6,423	6,171	5,954	7,010	6,963
当該値	15.4	15.8	17.8	28.5	29.9
類似団体平均値	15.2	15.7	15.8	17.5	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

④純資産比率（%）



⑤将来世代負担比率（%）



分析欄：

2. 資産と負債の比率

純資産比率（以下④）と将来世代負担比率（以下⑤）はともに将来世代の負担割合について確認できる。つまり現在までに形成した資産に対し、将来支払いが必要な負債（地方債、退職手当引当金など）がどのくらいあるか確認できる割合となる。

本団体は④が横ばいで推移していたが、固定資産更新のために公債の新規発行を行ったことにより値は低下した。また平均値と比べるとその値は低い水準である。内容をみると比率を悪化させているのは公債が占める割合が高いためである。

さらに公共資産（有形無形固定資産）と地方債に絞って将来負担の割合を示したのが、⑤である。そして地方債からは特例地方債を除く。

本団体の割合をみると、今年度は平均値より高く、地方債に頼る資産形成を行っていることがわかる。将来の返済負担を減らすため、資産の更新について財源の確保が課題である。

指標分析（一般会計等）

3. 行政コスト及び資金の状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	230,875	209,528	220,934	222,573	202,859
人口	1,717	1,636	1,578	1,504	1,427
当該値	134.46	128.07	140.0	147.99	142.16
類似団体平均値	117.00	107.00	116.6	118.00	

⑦業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	245	407	309	304	279
投資活動収支 ※2	△ 52	△ 43	△ 92	△ 1,065	△ 121
当該値	193.0	364.0	217	△ 761.0	158.0
類似団体平均値	94.4	430.2	218.0	98.6	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑧受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	68	78	87	91	73
経常費用	2,053	2,173	2,274	2,312	2,100
当該値	3.3	3.6	3.8	3.9	3.5
類似団体平均値	3.4	8.8	5.5	4.4	

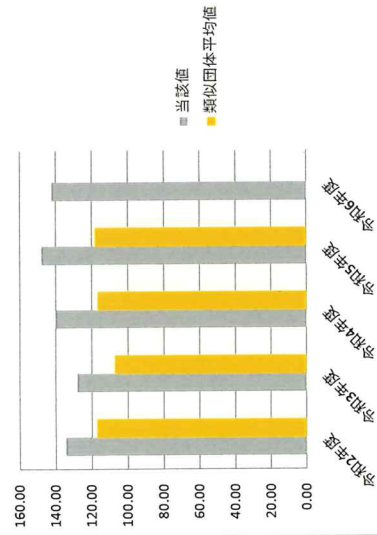
分析欄:

3. 行政コスト及び資金の状況  
住民一人当たり行政コスト(以下⑥)は減少した。経常費用が減少したためである。平均値との比較では、⑥は本団体の金額は平均を上回っている。今後はコストの見直しや人口減少をとめることが必要な状況になっている。

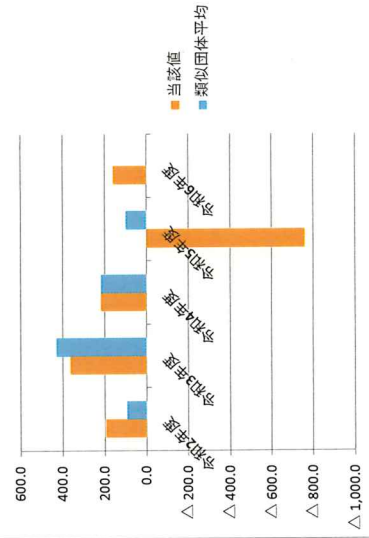
一方資金については基礎的財政収支(以下⑦)をみると、この数値は地方債の利息及び基金の積立取崩を除いた収支であり、本年度は増加した。公共施設への投資が減少したが基金の積立を行っていい。

今後不足する財源を補うために、歳入をどう増やすかという問題に關して、受益者負担比率(以下⑧)も参考になる指標である。本団体はこの数値が平均値以下であるため、少ない経常収益で住民サービスを行っているが、今後はコストの見直しとともに、使用料手数料については増額または増額できる施設の更新を今後も継続し、さらに遊休資産の売却なども検討課題となっている。

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)



⑦基礎的財政収支(百万円)



⑧受益者負担比率(%)

